

グローバルな感覚を育む機会の創出に向けたアドバイザリーボード(第3回)議事録
5月1日(金)11時00分から12時00分まで

(田中室長)

それではただいまよりグローバルな感覚を育む機会の創出に向けたアドバイザリーボードの第3回会議を開会させていただきます。

本日はご多用の中ご参加いただきまして誠にありがとうございます。東京都子供政策連携室長の田中でございます。

本日は全委員にご出席をいただいております、アブディン委員につきましてはオンラインでのご参加となっております。

それではここからの進行につきましては、秋田座長をお願いいたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

(秋田座長)

はい、ありがとうございます。それでは今後の進行につきまして私の方で務めさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それではスライドでございますが、本日のテーマは幼稚園や保育所等における実地調査の内容と学齢期にふさわしい国際感覚を育むための取り組みの2点でございます。まず1点目のテーマは、幼稚園や保育所等における実地調査の内容でございます。

まず事務局からご説明の方をお願いいたします。

(山本部長)

はい。事務局から説明をさせていただきます。1点目のテーマは幼稚園や保育所等における実地調査の内容でございます。前回までの委員の皆様のご意見を踏まえまして、こちらに記載の内容で実地調査を実施してまいりたいと考えております。

まず、調査の目的といたしましては、園ごとに体験活動を実施し、幼児がどのような体験で、どのような気づきを得ることができるかなどを確認していくとしてございます。

体験活動の内容といたしましては、日本と諸外国の文化に触れ、その違いから気づきを得てグローバルな感覚の芽生えを育むということを軸に置き実施してまいりたいと考えております。また、取り組みのポイントとして4点を定めてございます。対象とする幼児は原則3歳以上とし、実施場所は幼稚園や保育所等の施設類型、運営主体等のバランスを考慮し、幅広い園で実施してまいります。

園での取り組み内容は、こちらの具体例を参考に、園の要望や実情を踏まえまして実施してまいります。実施に当たりましては、引き続き委員の皆様からのご助言をいただきながら進めてまいりたいと考えてございます。

本日、1点目のテーマに関する論点でございます。幼児期の幼稚園や保育所等における実地調査について、取り組み内容は妥当であるかとございます。ご意見がございましたら頂戴できればと考えております。1点目のテーマに関する事務局からの説明は以上です。

よろしくお願いいたします。

(秋田座長)

はい。ご説明どうもありがとうございます。それでは、意見交換に入りたいと思います。事務局よりご説明がありました実地調査の取り組み内容につきまして、前回のアドバイザリーボードのご意見を踏まえて、既にまとめられたものであると承知しております。

その上で委員の皆様から、追加でのご意見がございましたらお願いをいたしたいと思います。いかがでございますでしょうか？

林委員をお願いいたします。

(林委員)

改めまして、皆様には直接お目にかかるのは初めてなのでよろしくお願いいたします。アカデミアとは無縁の世界におりましたので変なことを言うかもしれませんが、お許しいただければと思います。

実地調査ということについては前回以来、同意している中身なんですけど、これは具体的には、どなたがどのような体制でやるのかというところを、ぜひ、すみません、既にご説明いただいたら申し訳ないんですが、その対象となる施設の方にやっていただくのか、こちらからどなたかが行くのか、あるいは一緒にやるのかと

か、その部分を教えていただきたいということと、あと先日打ち合わせのときにも申し上げたんですが私も食べることが好きですし、食べることでいろんな学びがあるんですが、やっぱり食事でアレルギーとかそのお子さんに何かあってはいけないというところで、食文化についての取り組みは大賛成なんですが、実施にあたりましては細心の注意が必要だという 2 点でございます。

以上です。

(秋田座長)

ありがとうございます。今、林委員からありました 2 点について事務局の方からお願いいたします。

(山本部長)

ご質問いただきましたまず 1 点目でございます。実際取り組みを進めていく進め方でございますけれども、基本的には園の先生、あるいは保育士の方から子供たちに対してプログラムを実施していただくということでございます。

その内容につきましては東京都と園で事前に調整をして、具体的な取り組み内容は定めてまいりたいと考えております。また実施に当たりましては、園に過重な負担にならないように、また取り組み内容により充実したものになるように、民間の事業者の力を借りながら、進めてまいりたいというふうに考えてございます。

また、2 点目のアレルギーというところにつきましては、これはもう当然、十分注意しないといけないというところでございますので、しっかりと東京都と園との間で、安全体制の確保ということに努めてまいりたいと考えております。

(秋田座長)

ありがとうございます。

(サコ委員)

よろしいですか。

(秋田座長)

サコ委員、お願いします。

(サコ委員)

ありがとうございます。

実地調査なので、あまり形式的すぎると、データがきちんと取れるのかという心配があります。3 歳児以上の子供たちは非常に元気で、調査も大変だと思いますが、重要なのは、どうやってナチュラルにデータを取っていくかという点だと思います。

私もこれまで保育園や幼稚園にいろいろ行く機会がありましたが、先生たちが準備しすぎるということもあります。今回、私たちが見たいのは、子供たちの日常生活の中に、外国や異文化がどのように取り入れられているかという点です。

そのため、見るべきアイテムとしては、まず子供たちの行動があります。もう 1 つは、環境がどのようにつくられているかです。例えば、部屋の中に飾られている絵であったり、外国語で書かれたものがあるかどうかであったり、そうした空間の要素も重要だと思います。

また、子供たちは、何かを「教育」として受け取るというよりも、遊びながらいろいろなものを吸収していくところがあります。したがって、園が調査を意識して準備した内容ではなく、普段からどのような環境や活動があるのかを見ることが非常に大事だと思います。

そのあたりについては、園とやり取りをしながら、調査内容を 100% 開示するかどうか検討が必要だと思います。これは少し微妙なところですが。

私たちの大学でも調査を行う際には、まず調査項目を送ることが求められますし、場合によっては保護者の了解を得る必要もあります。もちろん、そうした手続きは重要だと思います。ただ、今回の調査を 1 回で行うのかどうかは分かりませんが、子供たちの自然な様子を取るためには、準備しすぎると不自然になってしまう可能性があります。その点には、ぜひ気をつけていただければと思います。

もう 1 つのポイントは、環境です。環境についても、ぜひ見てほしいと思います。空間がどのようにつくられているのか、子供たちが過ごす場がどのように構成されているのかということも、少し見ていただければと思っています。よろしくをお願いします。

(秋田座長)

ありがとうございます。他にはいかがでございますでしょうか？

(藤田委員)

1点だけよろしいですか？

(秋田座長)

お願いします。

(藤田委員)

内容につきましては前回の議論を反映させていただいているというような形で、非常に私としてはいいかなというふうに思っております。

1点だけ気をつけるべきこととして、もう既に書かれてるんですけど、対象の部分としてこの地域のバランスを考慮すると、ここが結構肝になるかなというふうに思ってます、ある例えば港区あたり大使館がいっぱいあるようなあたりだけで調査してしまうと、おそらく一般化を逆にしづらいいかなというところがありますので、ここにも書いてあるような島しょ部であったりとか様々なエリアで実際、実態としてどうなっているのかということを見るっていうことが、今後いろいろ考えていく上では非常に大事になるかなと思いますので、そこを注意していければいいかなというふうに思っております。

以上です。

(秋田座長)

ありがとうございます。

(林委員)

あともう1点いいですか。すみません。もう既に書かれているんですが一過性にとどまらないということが書いていただけてますが、1回何かワーッとお祭りやって終わりみたいだと、ビフォーアフターにならないような気がするので、じゃあどうやってどのぐらいの期間で、どのぐらいの頻度でやるのかって、もちろんその対象の組織の状況にもよるんでしょうけれども、何か1回やって終わりみたいにならないような仕組みをどういうふうに考えるかっていうところも併せてご確認いただければと思います。

(サコ委員)

あとごめんなさい。すみません付け加えて。

(秋田座長)

はい。

(サコ委員)

2つあります。1つ目は、調査方法についてです。調査方法は、もう確定しているのでしょうか。例えば、観察を行うのか、定点観察としてカメラを設置するのか、あるいはアルバイトの方を雇って現場でメモを取ってもらうのか、といった方法が考えられると思います。

また、アンケートを取るのか取らないのか、あるいはディスカッションを行うのかという点もあると思います。調査方法が少し見えてきた段階で、今回はアウトソーシングというふうに聞いていますので、その点についても注意した方がよいと思います。

あわせて、データをどのように活用するのかについても、調査方法によって全く変わってくると思いますので、そこはぜひ確認していただきたいです。

もう1つは、20園程度という対象園の選定についてです。これは誰が選ぶのでしょうか。最終的には、この選定もアウトソーシングになるのでしょうか。

(山本部長)

はい。事務局からお答えをさせていただきます。まず調査方法につきましては、これも園と調整をする部分がございますけれども、まず一番中心になってくるのは、やっぱりこのプログラム、今回調査ということですので、秋から冬にかけて3回ぐらいプログラムをやっていただくということを予定してます。またその間でも継

続的に一過性にならないようにということで、日常的に触れるとかするような環境を作れないかということを考えてございます。そういったプログラムをやっていく中で、園の先生ですとかあるいは保育士さんから見て子供たちにどういった変化があったかということについてですね、聞き取りをしていくということを中心に効果を見ていくことになろうかというふうに考えてございます。そのあたりもまた細かいところ、ご意見いただければと思います。

あともう2点目がですね、選び方でございますけど、これは基本公募で考えてございます。ただ地域バランスということがございまして、偏りがある場合には、少しいろいろとまた掘り起こしということも必要になってくようかと思いますが、基本的には公募ということで考えてございます。

(秋田座長)

ありがとうございます。他にはよろしいでしょうか？皆様のアドバイザリーボードの前回までのご意見、それから本日のいろいろなご指摘を踏まえて、この内容等は妥当なもので、あとこれからの調査方法等については考えていただきたいというふうに思うところでございます。

個人的にはですね、民間事業者を使うということを東京すくわくでもやっているわけですが、事業者が園の自立性をあくまでも生かしていただくということが、負担にならないの逆で、全部パッケージにして園に事業者がやってもらうような形にはならないように、良質な事業者の選定をやはりお願いしたいと存じます。園等からのクレームを私どもも伺ったこともありますので、ぜひお願いしたいというふうに思います。

今回の内容というのは、自文化と外国の文化に触れながら違いに気づくってという気づきというものを大事にし、またグローバルな感覚の芽生えを育むということを軸に置いて、ぜひそこは皆様のご意見の総意だと存じますので、くれぐれも、単なる語学在先取的なものではなくて、あくまでも能動的な体験を通して子供なりの目線で子供が気づいたことを生かして、体験をしていくような形にしていいただければ、というふうに思うところでございます。

各園における取り組みをその場限りとせず、先ほどの林委員からもお話がございましたけれども、繰り返しの中で子供たちがその後も継続的に様々な文化に触れることができるような連続性を保障していくとか、見通しが持てるような内容にしていいただきたいと思うところでございます。

また先ほどからも皆様のご意見もありましたが、事務局におかれましては、実地調査が状況が具体的にどのように進み、どんな結果になっているのかというようなことも引き続き、このアドバイザリーボードの方にご報告をいただけたらというふうに考えるところでございます。

それでは、今日論点が2つございますので、続きまして、本日の2点目の方に進めさせていただきたいと存じます。2点目のテーマは学齢期にふさわしい国際感覚を育むための取り組みでございます。

まず事務局山本部長の方からご説明をお願いいたします。

(山本部長)

はい。事務局から説明をさせていただきます。2点目のテーマが学齢期にふさわしい国際感覚を育むための取り組みでございます。

まず都内公立学校におけます取り組みを例示してございます。外国語に触れる機会の創出や国際交流の取り組み支援など、国際体験やグローバル人材の育成に向けた取り組みを推進してございます。

次に国際交流等に関しまして、都内の子供たちを対象に実施した調査結果でございます。まず約8割の子供が海外の子供たちとの交流を望んでいる状況がございまして。次にその交流の手段についてでございますけれども、様々な手段による交流を望んでおり成長発達段階により、希望する交流手段の傾向に差異が見られます。最後に、機会があれば留学や他国で働いてみたいと思う子供は小中学生ともに半数前後となっております。

続きまして区市町村におけます海外派遣の取り組みでございます。都内の区市町村における海外派遣の取り組みは一部の自治体にとどまっているという状況でございます。

次に学齢期におけます国際感覚を育む取り組みでございます。先ほどの資料にございます通り、学校教育における取り組みをベースとし、一部の自治体では学校外において独自に多様な体験機会を創出することに取り組んでいる状況がございまして。

最後に本日2点目のテーマに関する論点でございます。論点は2点でございます。1点目は幼児期に続く、学齢期、具体的には小学1年から中学3年におきまして国際感覚を育むためにどのような方向性で取り組みの充実を図るべきか。

2点目は学校教育に加えて、学校外で国際感覚を育む取り組みを実施することの意義はどのようなものかでございます。

これら 2 点につきまして、委員の皆様からご意見を頂戴できればと考えてございます。事務局からの説明は以上でございます。

(秋田座長)

山本部長の説明どうもありがとうございます。

それでは、意見交換に入りたいと思います。2 点の論点について、事務局のご説明を踏まえて各委員からご発言をいただきたいと思います。順番にお 1 人 5 分程度を目安にご発言をいただければと考えてございます。

今回はですね、荻野委員からご意見を伺いまして順に藤田委員、林委員、アブディン委員、内田委員、サコ委員、柴山委員という、順番でお願いができればと考えておりますので、それでは荻野委員からよろしくお願いいたします。

(荻野委員)

それではまず最初の学齢期における方向性、国際感覚を上げるための方向性でありますけれども、やはり国際感覚のみならず、子供の教育には、家庭、地域、学校、やっぱりこの 3 つの大きなステージが、私はあると考えております。各々の特性もありますので国際感覚を育てるという点におきましても、この各々の特性を生かしながら、この異文化体験また、異文化理解をする取り組みが具体的になされるべきであるというふうには考えております。

やはりこのベースになるのは、やっぱり人権意識をしっかりと育てるということをしっかりと持たせるということ。それからやはり日本人としてのアイデンティティを、しっかりと確立させていく。そういったところはベースではないかなというふうに考えております。

私自身は、実は 10 年以上にわたって海外からの帰国生徒を受け入れる仕事に携わってまいりました。そういった生徒たちと接していきまして感じることは、国際感覚、言い換えれば物事を国際的、あるいはグローバルな視点で考えて学び、行動に結びつける力、そしてその結果として社会課題を解決していく視点を担っているということ、そういった感覚は、やはりしっかりとした人権意識、それから日本人としてのアイデンティティのもとに培われないと頼りない国際感覚を持った人が出来上がってしまうのではないかなというの、私が経験した実感なんですね。このことは、方向性として、家庭、地域、学校がしっかりと共有すべきことではないかなというふうに考えております。その上で、各特色、強みを生かしながら、その役割を果たしていったら良いのではないかなというふうに思っております。

先ほどの資料で、子供の声で、どんな交流をしたいかという資料がございました。比較的小学生も中学生もパーセンテージの高いところは、学校単位とか、あるいは自治体単位集団で行う活動について割合が高い。それに対して個人単位で行うものについては、決して低いわけではありませんけれども、相対的に見ると低いということで、この辺は、自己有用感がある子供の割合が国際比較でも低いということにも通じるところがあって、実はこの個を強めるということも重要な観点なのかなというふうに考えております。

それから2つ目でありますけれども、学校教育に加えて、学校外で国際感覚を育む取り組みを実施することの意義ということで、家庭とか地域にも学校にない強みがあるというふうに思います。特に幼少期においては、家庭は他に比べてやはり親の考え、教育の方針が徹底しやすい。結果として思考とか行動について親の再生産が起こりやすいという事情があると思います。いわゆるライクファーザー・ライクサンということだと思いますけれども、こういったものが家庭で、特に幼少期において築かれる部分が多いと思ってるんですけどいかがでしょうかね。一步、家から出ますと、様々な外国人がもう私達の身の回りにいます。ファミレス行っても、どこ行っても街歩いていてもいます。様々働いてらっしゃる方がほとんどだと思いますけれども、技能実習生であるとか、特定技能であるとかですね、あるいは、今私が勤めております日本語学校の生徒たちも資格外活動といって週に 28 時間までは、いわゆるアルバイトをすることが認められております。外食産業で、またコンビニのようなところでアルバイトをしている本校の生徒たちと話しますと、注文品を持っていきますと、日本の家族に触れる機会がずいぶんあると。いろんな声掛けをしていただけるということで、これは良い意味でも悪い意味でもなんですけれども、やはり子供は、親の身近にいる外国人、特に街で触れ合う、そういった人たちを通して、人権意識といいますかね、国際交流の第一歩を印すんじゃないかなというふうに思っております。また地域は、学校にない地域ニーズをくみ取りまして、国際交流の機会であるとか、姉妹都市があるようなところでは子供を送ってるケースなんか結構多いんじゃないかなというふうに思うんですけど、そういったところでの活動・交流、それから地域防災の観点から外国人を取り込んでいこうとするなど学校の取組にはない様々な動きがあろうかと思います。ある意味では国際感覚の実現に深みと重みを加える役割を地域がしっかりとしているというふうな認識でおります。そういった意味では学校だけでなく、家庭、ま

ずは家庭だと思いますけれども、それから地域を巻き込んで、行政の力を使いながら国際感覚を持った子供たちを育てていくというのは、とても重要なことだというふうに考えております。私からは以上です。

(秋田座長)

荻野委員ありがとうございます。人権意識、アイデンティティ感覚というものをいかに家庭や地域を巻き込んで育てていくかというところでのご意見を賜りました。ありがとうございます。

続きまして藤田委員お願いいたします。

(藤田委員)

はい、よろしくお願いいたします。まず今回の資料の9ページのところで、これまで学校教育現場で行われているような取り組みという形で挙がっております。この中でまず最初のところで外国に触れる機会について、英語教育という観点から小中高でどんどんどんどんさらに充実させていくということは大事なんだと思います。その一方で、何か日本人の感覚として外国語イコール英語といったようなイメージがかなりあることが危惧されます。少なくともこの「国際感覚」ということを考えた場合に、決してそれだけではない。もちろん国際通用語としての英語の大切さというものは認めつつも、でも実は世界の中のこれだけ豊かな言語文化があるんだよっていうことを理解していくのが、むしろこういう若い世代にとっては大事なのかなというふうに思います。

だから、例えば学校では、きちんと英語を学びつつも、それ以外の部分でそれ以外の言語に触れていくような機会を創出していくということが大事なのかなというふうに思います。例えば同じ1つのヨーロッパの言語を取り上げたとしても、例えば英語ってある意味ちょっと特殊な言語であるわけですね。名詞に性や格の変化みたいなものがほぼほぼない。代名詞に若干残ってますけれども、他の言語と比べるとそういうものが一切ないし、動詞の人称変化っていうものも3単現のsにちょっと名残が残っているだけであとはないというような形で、ある意味ヨーロッパ言語の中の特例的な言語でもある。そういうようなことを他の言語に触れることによって知ることができますし、ましてや、それ以外のアジア・アフリカ諸語みたいなものに触れることでより実感できる。実際多分都内に様々な国籍の方が既にこれだけ多く住まわれているわけで、そういう人たちと何らかの形で交流するような機会があって、そんなに言葉が流暢に話せるようになる必要は全くはないけれども、そういうものに触れてみるっていう経験がある若い世代のうちにやっておけるっていうところが、非常により多様なものを受容していく素地みたいなものを築いていくためには大切なのではないのかなと思っています。だからそこら辺のところは学校教育での英語教育プラス、それ以外の場所で行う活動という形で、お互いに補い合えるのではないかなと思っています。

その資料の先のところで、やり方としては10ページ、あるいは11ページのところを見てみても、子供たちがいろんな実際の交流を望んでいるということが分かると思います。だから、あくまで座学として何か知識を得るのではなくて実際に体験的に学んでいくとか、先ほどのいろんな国の方々と触れ合うっていうのも多分その1つだと思うんですけども、実際にリアルな人と人が対面するという経験も1つ非常に大事なポイントになっていくのではないかなと思っています。

その一方で、11ページのところで発達段階によってやっぱり手段が異なるということも分かります。実際問題、例えば本当に小学校の低学年あるいは中学年ぐらいであれば、本当に体験して終わりでもいいかもしれませんが、高学年から中学生にかけて認知的な発達がある程度進んできた段階においては、ただ単に体験して終わりではなくて、それをさらにもう少し抽象的な感覚としてどういうふうに知識と結びつけていくのかという、学校で学んでいる様々な教科学習、例えば社会科であったり理科であったり、そういったようなものと自分の体験をどういうふうに結び付けられるのかっていうところに落とし込んでいくことができると、よりその後、様々な形で学んだことを社会に生かしていくことに繋がっていくのではないかなと考えております。

それから留学には行きたいけれども何か他の国で働きたいとは半分ぐらいしか思わない。これはある意味当然なのかもしれない。子供の段階で外国に行ったこともなくて外国で働きたいかって問われたら、そんなに行きたいとは多分出てこないだろうと思います。だからこそ逆に言うと、実際にそうやって触れたり、実際行く機会を提供していくっていうことが大事になってくる。とはいえ、やはりおそらく一番大きなのが予算の問題だと思いますけれども、21自治体しか海外に派遣するっていうことが都内の中では実施できていない。だからこの辺は本当に市町村部ではなくて、都としてある程度の予算措置みたいなものを組み上げることによって、子供たちに海外に実際に出てみる機会、小学校の高学年とか中学生ぐらいの段階でも実際に出るような機会を、何らかの形で提供できればいいかなというふうに思います。と同時に、既に都内にもいろんな国籍の方がもういらっしゃるっていうことがあるのであれば、予算的にはなかなか行けないっていう子供たちで

も、都内であればそういうふうな形で触れ合う機会みたいなものが作れるとも思いますので、何か機会として作ればいいかなというふうに思っております。

ちょっとまとめますと、体験的に様々な国の人々、あるいは様々な言語というものに触れ合う機会を創出することによって、まずは知るということ。そして、その知ったものをさらに昇華させていくというようなそういうふうなものを、特に学齢期に関しては大事になると思いますので、そういう取り組みがこれから考えていければいいかなというふうに思っています。以上です。

(秋田座長)

藤田委員ありがとうございます。学校内では英語を中心にした外国語の学習にはなされるのに対して、むしろ学校外であるからこそ、多様な人々と様々な言語に触れ合いながら知ること、発達に応じてそれをさらに他の教科等とも繋げながらやっていく必要性をお話いただきました。ありがとうございます。

続きまして林委員お願いいたします。

(林委員)

ありがとうございます。まず9ページ、皆さんお触れになったこの取り組みの例なんですが、外国語に触れる機会の創出ということで、小学校のことにについて触れてますけれども、今も中学とか高校って結構英語ネイティブの方がこられて、ティーチングアシスタントみたいなことをなさってるっていうふうに聞いてますけれども、中学や高校も可能な限りやっぱりネイティブな方に入っていただくような仕組みというのは大事なんじゃないかなというふうに思っています。

それからこの国際交流コンシェルジュっていうのは、すごい素晴らしい取り組みだと思いますし、東京グローバルゲートウェイもとてもいい取り組みだというふうに思います。それ以外にその学校の外でということ考えたときに、例えば東京にもインターナショナルスクールが結構ありますので、そういうところとの交流をして、文通をするとか、LINEでお友達になるとか、いろんなセキュリティの問題もありますけれども、子供同士でインターナショナルスクールのお子さんたちと東京の子供たちが交流する機会があってもいいと思いますし、海外で働くイメージがわきにくいということであれば、既に何年か前に外資系の金融機関とコラボしたことがあったように記憶をしているが、外国人の方がいっぱい働いている組織も東京にございますので、都立学校の方々が来て英語で何とかチャレンジ、ジョブチャレンジかな、そういう取り組みのように「海外、例えばアメリカで働くってちょっとこんな感じ？」みたいなのがわかる機会を作ることできると思います。そんなこともあるんじゃないかなというふうに思いました。

それと、先ほど家庭、学校、地域という単位っていうことでその通りだと思うんですが、小学校とか中学校に時々教えに行くんですけども、やっぱり家庭の格差が結構激しくて、親の再生産とおっしゃいましたけれども、海外どころじゃないぞっていう親御さんたちもたくさんいて、残念ながら家庭教育に期待できない、ご夫婦共々働くというのが当たり前の今社会になっている中で、本当に家庭にどこまで期待できるのかなっていうのが、お父さんお母さん、あるいは保護者の人たちがいっぱいいっぱいな予感しかなくてですね、ぜひそれはアカデミアの皆様にお伺いしたいと思うんですが、親というかPTAをどこまで巻き込めるのかという現実的なところはぜひ教えていただきたいというふうに思います。

地域については、いろんな地域があると思いますけれどもそれも先ほどのその国際交流コンシェルジュなのか、行政としてうまく家庭、学校そして地域というものが協力できるような枠組みを作らないと、バラバラにやってもあんまり成果は生まれないんじゃないかなというふうに感じました。学校外といったときに、放置してもなかなか多分起きないだろうと思うので、学校にやれって言うとも学校もパツパツと聞きますので、それをどうやって学校外のアクティビティも充実させることができるのか、しかも限られた予算の中で、というところは知恵の出どころではないかというふうに思います。以上です。

(秋田座長)

林委員ありがとうございます。海外だけではなくて、東京都内にはインターナショナルスクールはじめ、多様な形での子供同士の繋がりの可能性ということもご示唆をいただきましたし、また学校、家庭、地域が本当に連携できるような体制作りというところを、どういうふうに都が支援くださるのかということも重要なところになるというお話もいただきました。ありがとうございます。

それでは続きまして、アブディン委員オンラインになりますが聞こえますでしょうか？お願いいたします。

(アブディン委員)

聞こえますか。

(秋田座長)

はい、聞こえます。お願いいたします。

(アブディン委員)

OKです。ありがとうございます。はい。

すみません。まず私、荻野委員の人権意識と日本人としてのアイデンティティ意識をしっかりと確立すること、そして、藤田委員の言語教育は英語教育だけにならないことというところですね。あと、林委員がおっしゃった東京都内の中でも保護者のグローバル感覚の違い、意識の違いによって差が大きいという、そういったポイントに非常に共感を持ちながら、それをベースにまたさらに私の意見をお伝えしたいと思います。

そうですね。まず現実的にオンラインだったら交流したいっていう部分は本当に今現代の子供たちの状況を物語っているんじゃないかなと思っています。要するに、対面での交流よりも、オンラインでの交流に違和感がないというのは、今現在の子供たち、それはグローバルであろうが、他の子供たちとの交流を含めてもそうなんじゃないかなと思っています。なのでエントリー的に、オンラインによる交流というものも視野に入れていく必要はあるかなと思っています。それについてできることとしては、例えば日本の学校と海外の学校が協定であったりとか、一緒にオンラインで何かを作業するとか、チームを組んで作業する。今は本当にあのことができないかもしれませんが、技術によって翻訳も含めてタイムリーにできたりとかしますので Microsoft Teams でも、喋ったことは、私は日本語を喋っても相手が英語で聞こえとかそういうものもあるわけですので、そういったところから、まず何か一緒に取り組む。そして小さな成果を出す。成功体験を積むというのはやっぱり重要なかなと思っていますし、それにエントリーしてもしやすいのかなと思っています。ちょっと形としてはまだ現実的かどうかわかりませんが、これは1つオンラインということ。

もう1つスケールをするために、海外に派遣するというのはごく限られたチャンスしかないということですので、東京都内では東京自体がグローバル都市になっていて、先ほど林委員がおっしゃったインターナショナルスクールだったりとか、外資系の中で、大きなイベントとか行われる際に、都内の学校に通う子供たちにそこに参加するチケットだったりチャンスだったり、プログラムを組んでいくということで、最先端のしのぎを削る若者世代のこういった活躍の場であったりとか、そういう見ること自体がゆくゆくはグローバル感覚を育む先はグローバル人材の育成なので、そういったものを見せていくということも重要なのではないかなと思っています。

こういった形でまず現実を見た上で、オンラインでの交流、私は本当にオンラインでゲームするだけでもいいと思っているんですね、正直なところ。敷居をどんどん低くする。今世界の学齢期でゲームをやっていない子供たちは多分少数派だと思っていますので、ゲーム自体が共通語になりうるし、それはエントリーとしては、やりやすいんじゃないかなとは思ってます。対面での交流のコストであったりとか、あるいはそれに対する子供たちの消極的姿勢だったりとかそういったものをできるだけ取っ払った状態で、気軽に子供たちが楽しく交流する機会をグローバルな感覚を育む機会としては重要なかなと思っています。私からは以上となります。

(秋田座長)

アブディン委員、ありがとうございます。対面と同時にオンラインでの小さな体験を、成功体験を積み重ねていくところから始めていくことの重要性をお話いただきましたし、一方でグローバル都市だからそのインターナショナルスクールや外資系と体験を通してグローバル人材というものをいかに育成していくのかというところについてもご発言をいただきましてありがとうございます。

続きまして、内田委員、お願いをいたします。

(内田委員)

はい。よろしくお願いします。重要なポイント、既にいろいろ語られているところなので少し重なる部分もあるかもしれませんが、よろしくお願いします。

私は幼児教育が専門なので、やっぱり下から順番に上がっていく発達的な観点というところが、まず考えたいところなんですけれども、ですから小学校の低学年や中学年は、やはりグローバルな感覚を育てるっていうところを重視して、そこからだんだんこの人材育成っていうふうに移行していくんだろうなというふうなイメージを持っています。

そうするとグローバルな感覚っていうのはこれまでの会議で話されてきたように、私達結構合意ができていような感覚があるんですけども、単純に海外の人ということではなくて、違いを認めていとか、海外の人と自分とか、何人と何人で、あれかこれかだけではなくて、あれもこれもあることがある。実際にこの東京都の中で育っているお子さんたちの中には、自分は日本人でもあり、親の国のアイデンティティも両方持っている人たちもいて、「それもあるんだよね。」考えてみたら、自分も日本人なんだけど、日本人とは「こういう人

間でもあり、ああいう人間でもある」っていうような、そういう人権意識の感覚っていうところを大事にしたいと思っています。いろいろなあり方がありえて、いろんな育ち方がとかいろんな人になっていける。それを認めていけるのがグローバルな人材に繋がるっていうところを大事にしたい。そうするとやっぱり何度も皆さんおっしゃっているように、オンラインとかもいいんだけど、やっぱり人と繋がるっていうことも捨てがたい大事なことであります。

そうすると国内にあるリソース、これは東京都もとても強いところだと思うので、個人として誰かと出会って、関わってみる、関わったことがあるということも大事にしたいなと思うところであります。それはちょっと個人的な経験が自分の深いところにあるんですけども、前にもお話したことなんですが、中学高校の頃に、たまたま自分の近くにやってきた留学生がいたことで、その人と関わったことがある経験から自分のアイデンティティとか、自分の感覚とか、もしかしたら自分も海外に行くことができるかもしれないという感覚を持つとか。そういったことが起きるような、そういったきっかけをあちこちに散りばめておくっていうのが私の持っているような小中の取り組みのイメージです。というのは、大きなプログラムを動かすときに、私もう1つ気になっているのが、それを学校でやるとなると教員が取り組むことになります。

そうすると、今まで自分は経験してないことをするときはどうしてやったらいいかを、誰かがサポートするか伝えていくとか、研修が必要なら研修をしなければいけないとか、それとセットで考えていかなきゃいけない。

アメリカの研究などで、違う文化の人に接したらそれでいいかって言われると、接したから余計に偏見とか差別意識が強くなることもあるという研究があります。それはやっぱり先ほどから出ている再生産という考え方にも近いんですけども、出会って「やっぱりそうだった」っていうふうに思っちゃうんですね。「やっぱり自分と違っていった」「やっぱりこうではなかった」っていう。そうではなくて、そこに教員であったり地域の大人であったり、「そうじゃないんだよ」って話せるだけの、話せるくらいの年齢の自分と違う人と出会うとか。何かちょっとサポートがないと、ただ出会うだけではうまくいかないこともある。必ずそうなるという話でもないんですがそういうこともある。そのサポートを考えながらやっていく必要があり、それができると、今度は日常的にたまたま偶然起きた出会いについても、周りの大人がその子供の経験が良くなっていくようにファシリテートできる、そういう感覚を持った大人が周りにできていくということも大事なんじゃないかと思います。子供が何をやるかだけでなく、周りをサポートする大人の育成も、実は必要なのではないかと思います。東京都内のこれだけ、先ほどのあの9ページあたりでいろんな事業が、9ページ以上ぐらいいろんな事業をされているということがありますので、そういうことは経験して育てている先輩たちがいるんですよね。

その先輩たちも人材なんじゃないかなというふうに思いました。そうなっていけるモデルとして、自分より少し上の中学生・高校生に出会うということも立派なリソースなんじゃないかという。ちょっと出てなかったので触れさせていただきたいなと思いました。はい以上です。ありがとうございます。

(秋田座長)

内田委員ありがとうございます。グローバルな小学校低学年中学年ではグローバルな感覚から、さらに中高でグローバルな人材へ、というような発達段階に沿った形の必要性や、子供だけではなくて子供を支援する大人側のサポートっていうものがどうあるかということが、やっぱりグローバルな意識を、経験ではなくて広げて多様なところを受容していくことに繋がっていくのではないかと。また大人だけではなくてこうした様々なプログラム経験者の先輩や異年齢の少し上の人たちのあの存在の重要性もお話いただきましてありがとうございます。

続きましてサコ委員お願いいたします。

(サコ委員)

はい、ありがとうございます。

先ほど藤田委員もおっしゃっていたように、「グローバル＝英語」ではないという感覚は、非常に大事だと思います。もう1つは、「グローバル体験＝外国に行かなければならない」ということでもありません。国内にも十分なリソースがあります。大事なのは、自分のコンフォートゾーンから出たときに、自分と相手との「間」をどう持つかということではないかと思います。

コミュニケーションの場では、家庭内でも、親がストーリーテラーになればよいと思いますし、先生たちも同じです。先ほど、ステレオタイプをどう解消していくかという話がありましたが、やはり「違い」は違いです。そこを無理に「違わない」とするのはではなく、むしろどうやって違いを武器にするか、どうやってそれを楽しむかが大事だと思います。

学校に行くと、子供たちが「うちのクラスにインド人がいて、何かこういう料理を食べているよ」と言ってくることがあります。私自身も小学校に遊びに行ったことがありますが、違いというのは、それ自体が駄目なのではなく、それを問うことによって、コミュニケーションの準備運動ができるのではないかと考えています。先ほどの2つの大きな話に答える形で言うと、私は、ある意味で「日常の中に世界を巻き込む」ということだと思っています。私たちが今食べているもの、着ているものの中にも、世界の勢力図のようなものがあり、周りにはいろいろなものがあります。言語、食、音楽など、実は身近なところに世界はたくさんあります。

内田委員がおっしゃったように、学年ごとに体験のあり方を変えていく必要があります。例えば、低学年では楽しい、気づく、親しむということが中心になると思います。高学年になると、探究や比較が入り、もう少し論理的に説明したり、理解したりする段階になるのではないかと考えています。

言語についても、言語を教えている先生方には怒られるかもしれませんが、4技能はもちろん大事です。ただ、それ以上に「伝える力」が大事だと思います。言語というのは、自分の意思が伝えられればよいという側面があります。

私も東京都の教育委員会に入って、英語学習の現場やオンライン交流の様子を見る機会があります。海外とのオンライン交流の相手は、必ずしも英語のネイティブではありません。インドネシアやマレーシアの子供たちだったりします。しかし、同じ年齢の子供たちが、とても自然にどんどん質問してきます。一方で、日本の子供たちは非常によく準備しているにもかかわらず、「どうやってこの紙を出すのか」「どうやって僕は話せばよいのか」と戸惑うことがあります。

その意味で、語学学習の中に「伝える力」をどう入れていくかが非常に重要だと思います。低学年であれば、周りにある道具を使うことも大事です。教科書はあるかもしれませんが、それだけではなく、身近にあるさまざまな道具を使って教えていくことが重要だと思います。

つまり、徐々に自分と世界との関係性をつくっていくということです。それ自体は全く悪いことではありません。例えば、自分は日本人である、こういうアイデンティティを持っている、あの人はムスリムである、といったことを知る。その中で、実はクラスメイトは給食で豚肉が出るときに食べない、ということが見えてくる。子供たちは自然に、悪気もなく、先入観もなく受け止めることができます。

むしろ、私たち大人が育てていく中で、どんどんフレームを作ってしまうのだと思います。そこをどうやって取り払っていくかが大事ではないでしょうか。学校の中でうまく活用すること、あるいはインターナショナルスクールとのパートナーシップなど、都内には非常に多くのリソースがあると思うので、それを活用していけばよいと思います。

学年段階で言うと、1年生から3年生までは、基本的に気づきや親しみを重視する。4年生からは、比較したり説明したりする。中学校以降は、探究や発言を重視していく。このような流れがよいのではないかと考えています。

ある意味で、他者をどう意識するかが重要です。その意識の仕方を間違えると、苦手意識が出てくるといいますし、自分自身に自信がなければ、排他的になってしまうこともあります。だからこそ、自分に自信を持ちながら、自分を説明していく「自己プロデュース力」を高めていくことが大事だと思います。

最後に、学校外をどうするかという点ですが、これは非常に大事だと思います。重要なのは、リアルな体験です。街の中にも多くのリソースがあります。ただし、放っておけば自然にできるかということ、そうではありません。きちんと準備すればよいと思います。

例えば、どこかの外国の祭りに連れて行くこともできます。実際に、地域にはいろいろな集まりがあります。今日はインドネシアの祭りをどこかの公園でやっている、というような機会があれば、あえてそうした体験に加えていくことが重要です。あくまで、子供自身が徐々に主体的に動いていけるようにすることが大きいと思います。

キャリアについては、意識するかしないかというよりも、今の時代は日本にいても、すでにグローバルキャリアの中にいるのだと思います。10年後、20年後のキャリアは、私たちの世代とは違うものになるので、そこは言うまでもなく、意識も変わっていくだろうと思います。

最後にまとめると、私としては、国際感覚というのは教室の中だけで育つものではなく、やはり関係の中で育つということが重要だと思っています。以上です。

(秋田座長)

ありがとうございます。サコ委員ありがとうございます。関係の中で発達的に低学年等の気づくことや親しむことから比較すること、そして探求していくこと、展開をしていくことの必要性ということや、やっぱり東京都の中の様々なリソースを使いながら、その体験を深めていくことの必要性についてお話いただきましてありがとうございます。

続きまして柴山委員、お待たせいたしました。よろしくお願いいたします。

(柴山委員)

最初の論点ですが、幼児期に続いて学齢期における方向性を考える際に、私は国際感覚を育む取り組みの充実を図る方法として、3 つが大切になるのではないかと思います。1 つ目は、子供の経験の連続性です。これまで幼児期について議論してきました。この幼児期から学齢期にかけての時期というのは、通う先が保育園・幼稚園から小学校、中学校と制度的に大きく変化する時期ですが、他方で、1 人の子供にとっては、幼児期から小学生期、そして小学生期から中学生期と連続した発達のプロセスであると言えます。幼小接続ということが言われていますが、この国際感覚を育む取り組みにおいても、幼児期からの経験の連続性を大切にして、活動の内容を検討すると良いのではないかと思います。

2 つ目は、小中学校での活動の組み方を工夫することです。やはり小学生になったときに、活動の組み方という点では幼児期とは違ってくる部分も考慮する必要があると思います。違いに触れた後に、その違いを固定化させたり、偏見に繋がったりしないように、十分に注意する必要があります。こうした異文化の取り組みにおいては、「接触仮説」が参考になるかもしれません。そこでは次の 4 点が大事になると言われています。1 点目は制度的にサポートされた活動であることで、教師や大人の支援により行われていること。2 点目は、対等な立場で活動に関わること。3 点目は、知悉性^{ちしつせい}と言っていますが、お互いに個人的によく知り合うような経験を積めること。個人的に知り合えるようなやりとりがあることが大事です。4 点目は共通目標で、1 人ひとりの力を合わせて取り組む目標を明確にすることです。この 4 点は、小中学校で異なった文化の人たちと何かを一緒にやる活動を考えるとときの 1 つの参考になると思います。

3 つ目は、小学生期の認知発達における質的な違いを考慮することです。アメリカの現地校に通う日本の子供を対象にした調査によると、いろいろな年齢の子供に「日本人とアメリカ人はどこが違うか」と質問したところ、7 歳から 10 歳くらいまでの子供は、言葉が違う、目の色や髪の色が違う、遊び方が違うというように、違いを具体的なレベルで認知していたそうです。これに対して、11 歳以上、小学校高学年以降の子供になると、喧嘩が長引く/長引かない、友達がしやすい/壊れやすいというように、目に見えない関係の質の違いも認知していたそうです。これはアメリカに 2-3 年以上住んで現地校で同世代の子供と日常的に接触している子供たちを対象にした研究の知見ですので、国内で育つ子供とは状況は違いますが、小学生でも違いのどのような側面に気づくのかに発達の違いがあるという点は参考になると思います。先ほど幼児期の体験活動の軸が示されましたが、幼児期に得た気づきを学齢期でさらに広げたり深めたりしていく際には、低学年児童と高学年児童では、違いへの気づきが質的に異なるという認知発達の側面も考慮に入れると良いかと思います。

次に 2 つ目の論点ですが、学校外で国際感覚を育む取り組みを実施することの意義は、子供が通う学校での取り組み状況や子供が暮らしている地域の資源の状況によらずに、子供たちに経験の場を提供できる点にあると思います。工夫のしかたはいろいろあると思いますが、この点は大事な点かと思っています。また、学校外での取り組みに子供たちが参加できるようにする上では、取り組みや活動の案内が全ての子供に届くような工夫も必要なのではないかと思います。家庭によって親が情報収集をして具体的に子供たちに提供できる場合は問題ないと思います。そうではない場合に、子供が情報にアクセスできないと国際感覚を育む体験の機会も手に入らないので、全ての子供に活動が届いて体験できるチャンスが広く開かれていくような工夫があると良いように思います。以上です。

(秋田座長)

ありがとうございます。柴山委員からも発達のプロセスにおいて気づきの質が変わっていくことや、それからその接触仮説ということで 4 つの方法についてもお話をいただきましたし、その前の認知についてもお話をいただきましたありがとうございます。

本当は時間があればさらに深めていきたいところなんですけれども、ちょっと時間が限られておりますので、私の方からも一言申し上げていきたいと思っています。学齢期での取り組みには今まで皆様がくださったことに本当に賛同するばかりでございますけれども、やはり幼児期から学齢期へと繋いでいく、今回プログラムを 1 つで連続した視点とか方向性を持って繋いでいくことが、そのステップアップさせていく上でも重要であろうと思います。

特に東京では働く家庭の親が多いので学童であったり、それから放課後の教室等にかかなり多くの子供たちが小学校では参加もしてございますので、そうしたところも活用しながらそれをどう生かしていくのかというようなところでプログラムがいろいろな文化で進んでいくといいなと思いますし、皆様が言ってくださいましたように、子供側の気づきや認知発達、関係性というようなものを生かしながら、ただ学年別ではなく、学校外だからこその異年齢を生かした取り組みということが重要であろうと思います。

そのときにもやはり子供の人権の感覚という、最初に荻野委員が言ってくださった人権感覚というものが極めて重要であり、東京都はこども基本法よりも前に基本条例を作って子供の権利や人権意識というのを

言ってきた自治体でもございますので、さらにそうしたところを生かしながら、より多くの市町村において取り組んでいただけるような形、しかもその市町村の特色を生かした形でやっていくというところは、幼児教育のプログラムの方でも地域性という話がありました。そこに合わせながら取り組んでいただけるとよろしいのではないかということになります。学校外において多様な機会を創出するというのが、評価としての評価というものが無い取り組みだからこその子供が自由に主体的に取り組んでいけるということや、それから異年齢の子供同士が多様な文化に接触できるような特徴的な取り組みにしていくことが重要だろうと思います。

また、先ほどから藤田委員からも言われたように、国際の通用語が英語という。ただ英語だけというのではない感覚をここでは培っていくことこそが大事だろうというふうに思いますので、その豊かな国際感覚を繋がっていくためには具体的にどのようなことが必要なのかというところを、今日時間が限られてございましたので、むしろ今幼児期から学齢期に架け橋が変わったところで、今回の会議におきましては学齢期の子供がどのような機会を得ることがより具体的になるかというのかという議論を、より深掘りしてできるとよろしいのかなというふうに考えているところでございます。

それではちょっと駆け足になりましたが最後に事務局の方から連絡をお願いいたします。

(山本部長)

はい。ありがとうございます次回の開催につきましては6月下旬から7月上旬ごろを予定してございます。詳細につきまして後日改めてご連絡をさせていただきます。

よろしくお願いいたします。事務局からの報告は以上でございます。

(秋田座長)

ありがとうございます。本日も長時間にわたりまして、というかあつという間でございましたが、時間が少し短かったかもしれませんが、お疲れ様でございました。

以上をもちまして、会議を終了いたしたいと思います。委員の皆様ありがとうございます。